

平成22年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書
(総務省方式改訂モデル)



新発田市

(平成23年12月)

目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 普通会計財務諸表	7
1. 貸借対照表	7
2. 行政コスト計算書	15
3. 純資産変動計算書	19
4. 資金収支計算書	21
● 連結財務諸表	24
1. 連結貸借対照表	24
2. 連結行政コスト計算書	28
3. 連結純資産変動計算書	29
4. 連結資金収支計算書	30
5. 連結財務諸表の分析	32
6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較	34
● 平成 22 年度 新発田市の財務諸表【資料】	37

はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支（歳入歳出）に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ（フロー情報）のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債（ストック情報）の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、当市においても平成 14 年度から「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成してきました。

このような流れの中、平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が出され、人口 3 万人以上の都市においては、普通会計及び連結ベースの財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに作成・公表するよう求められました。

このことを受け、当市では平成 20 年度決算から、国が提示した 2 つの会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成しています。

今後は、これらの財務諸表や、財政健全化法に基づく新しい財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

財務諸表の構成

財務諸表は、以下の4つの表で構成されており、「財務4表」とも呼ばれています。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源（負担）によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源（負債）と、現在までの世代が負担してきた財源（純資産）の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた財源（経常収益）とを対比させ、差し引きで純経常行政コストを表すものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの間に、どのように増減してきたかを示すものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首（4月1日）から期末（3月31日）までの資金の出入りを、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表すものです。

【財務諸表（財務4表）の相互関係】

1. 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産	負債
うち資金 (歳計現金)	純資産

2. 行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト
経常収益
純経常行政コスト

4. 資金収支計算書

(1年間の資金（歳計現金）の増減)

期首資金（歳計現金）残高
+
経常的収支
+
公共資産整備収支
+
投資・財務的収支
期末資金（歳計現金）残高

3. 純資産変動計算書

(1年間の純資産の増減)

期首純資産残高
純経常行政コスト
+
一般財源・補助金等受入
±
臨時損益・資産評価替等
期末純資産残高



で繋がる項目の金額は、同額となります。

財務諸表作成の基本的前提

1. 作成の基準

「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月総務省公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」（以下、「改訂モデル」と表記します。）により作成しています。

2. 対象時点（期間）

- (1) 貸借対照表 平成 23 年 3 月 31 日現在
- (2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

ただし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については、基準日まで
に終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業（水道事業）や第三セクター
などは出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引については、決算額
に含めるよう修正しています。

3. 対象範囲

- (1) 普通会計財務諸表
普通会計（地方財政状況調査（決算統計）上の区分）
- (2) 新発田市全体の財務諸表
普通会計に公営事業会計を加えて作成
- (3) 連結財務諸表
普通会計、公営事業会計に次の団体を加えて作成
 - ・ 一部事務組合及び広域連合 7 団体
 - ・ 地方公社（土地開発公社） 1 法人
 - ・ 第三セクター 3 法人

4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

- (1) 「普通会計」及び「公営企業以外の公営事業会計」
「地方財政状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (2) 公営企業会計（法非適用）
「地方公営企業決算状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (3) 公営企業会計（法適用）
地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に「改訂モデル」に合わせた組替・
修正を行うことにより作成
- (4) 一部事務組合・広域連合
 - ① 普通会計型の団体
(1)と同様の方法で作成後、平成 22 年度における構成市町村負担金の割合で按分
 - ② 公営企業型の団体（新潟東港地域水道用水供給企業団）
(2)と同様の方法で作成後、計画上の 1 日当たり最大給水量で按分

(5) 地方公社（下越土地開発公社）

- ・地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成後、構成市町村（新発田市、胎内市、聖籠町）の出資割合により按分
- ・ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上

(6) 第三セクター（出資比率 50%以上の法人）

- ・民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成

新 発 田 市	普通会計			一般会計（介護サービス事業を除く）		新 発 田 市 全 体 の 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲	連 結 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲
				土地取得事業特別会計			
				コミュニティバス事業特別会計			
	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業会計			
				法 非 適 用	簡易水道事業特別会計		
			農業集落排水事業特別会計		農業集落排水施設		
					小規模集合排水処理施設		
			下水道事業特別会計		公共下水道		
					特定環境保全公共下水道		
			宅地造成事業特別会計				
			西部工業団地造成事業特別会計				
			介護サービス事業（一般会計から分離）				
			国民健康保険事業特別会計		事業勘定		
			施設勘定				
	老人保健特別会計						
介護保険事業特別会計							
後期高齢者医療特別会計							
広 域 連 合	新発田地域広域事務組合			（※）			
	新発田地域老人福祉保健事務組合			（※）			
	下越障害福祉事務組合			（※）			
	下越清掃センター組合			（※）			
	新潟県市町村総合事務組合			（※）			
	新潟県後期高齢者医療広域連合			（※）			
	新潟東港地域水道用水供給企業団			（※）			
第 三 セ ク タ	下越土地開発公社			（※）			
	(財)新発田市勤労者福祉サービスセンター						
	(財)新発田市まちづくり振興公社						
	紫雲寺風力発電(株)						

(※) 他市町村との共同設置につき、比例連結している団体

5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結することで1つの行政活動実施主体とみなした際には、これらは内部でお金を動かしただけで、実質的な収入や支出があったとはいえなくなるからです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものについては、相殺消去の対象から除いています。

普通会計財務諸表

一般会計を中心に、地方財政に関して、統計上統一的に用いられる会計区分を対象とした財務諸表です。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の科目

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。

① 借方（表の左側）の科目

資産	市の財産としてこれまでに蓄積された土地や施設、債権、お金などのことです。
公共資産	資産のうち、土地、建物、構造物（道路等）などをいいます。
有形固定資産	公共資産のうち、現に行政サービスに使用しているものです。 平成 22 年度までの地方財政状況調査における「普通建設事業費」を集計した額を基に、以下の調整を加えています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 他団体が行う建設に対する負担金・補助金は、市の所有物にならないことから、計上対象外としています。 ● 既に除却・売却済みの物件、及び 1 段下の「売却可能資産」へ振り替えた物件にかかる経費は差し引いています。 ● 土地以外については、総務省が示した耐用年数に応じて、減価償却を行っています。 ● 地方財政調査の開始年度（昭和 44 年度）より前に取得した資産については、土地のみを時価評価額で加算しています。
売却可能資産	公共資産のうち、行政サービスの提供に使われておらず、かつ将来売れる見込があると考えられるものを、有形固定資産から切り分けて計上しています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 本市では、普通財産の土地から 1 区画 200 m²以上の宅地及び雑種地を抽出し、固定資産税評価額を参考に時価評価した額を計上しています。
投資等	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。 <ul style="list-style-type: none"> ● 取得価額（実際に出資した額）と、実質価額（出資先団体の純資産額のうち当市の出資割合相当額）とを比較し、30%以上下回る場合は実質価額で計上しています。 ● 市の他会計や連結対象団体への出資額が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。
貸付金	地域総合整備資金貸付金などの貸付金残高のうち、返済期限がまだ到来していないものを計上しています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 市の他会計への貸付金が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 返済期限を過ぎた分は、「未収金」及び「長期延滞債権」に計上しています。
基金等	<p>「庁舎建設基金」「地域福祉基金」など、市が特定の目的で造成している基金の残高で、家計でいう貯蓄に相当するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いため「現金預金」に計上しています。 ● 「土地開発基金」にあつては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれており、うち売却可能なものについては、時価評価額で計上しています。
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を1年以上経過しているものを計上しています。
回収不能見込額	<p>貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 過去5年の不能欠損実績から統計的に算出した額を計上しています。
流動資産	現金など、流動性が高い資産のことをいいます。
現金預金	<p>当年度の歳入と歳出の差額である「歳計現金」、基金のうち「財政調整基金」及び「減債基金」をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● このうち「歳計現金」については、「資金収支計算書」における「期末歳計現金残高」と一致します。 ● 連結時は、これらを合算して「資金」として扱います。
未収金	<p>市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから1年以内のものを計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長期延滞債権と同様の方法で回収不能見込額を算出し、控除しています。

② 貸方（表の右側）の科目

負債	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。
固定負債	負債のうち、基準日から1年超経過後に支払期限が到来するものをいいます。
地方債	基準日における地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	債務負担行為により将来の支出を予定している物件購入などで、既に資産を取得済みで支払義務が発生しているものをいいます。ただし、翌年度に支払う予定の額は、「未払金」に計上します。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	<p>「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「設立法人等の負債額負担見込額」を計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 下越土地開発公社に対するものであるため、連結時には消去されます。

流動負債	負債のうち、翌年度に支払期日が到来するものをいいます。
翌年度償還予定地方債	基準日における地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	当該年度決算において歳出が歳入を上回る場合、その差額を「翌年度繰上充用金」として計上します。 ● 普通会計では該当がありませんが、「西部工業団地造成事業特別会計」において翌年度繰上充用金が発生しています。
未払金	既に物件の引渡を受けていることなどにより債務が発生しているもののうち、翌年度支払予定のものをいいます。
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことを予定している退職手当の額を計上しています。
賞与引当金	翌年度に支払う予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度中に債務が発生している分について、引当金として計上します。翌年度6月支給分の対象期間は、12月から翌年5月の6ヶ月であり、このうち12月から3月の4ヶ月は当該年度に既に勤務を終えていることから、6月支給額の6分の4を計上しています。
純資産	資産の取得財源のうち、既に負担済みのもの（資産合計－負債合計）をいいます。
公共資産等整備国県補助金等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた国県支出金の累計額を計上しています。ただし、普通建設事業（用地取得を除く）に充てられた国県支出金については、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
公共資産等整備一般財源等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた、国県支出金以外の財源を計上しています。国県支出金と同様に、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
その他一般財源等	公共資産や投資等以外の一般財源で、純資産合計から他の純資産科目の合計額を引くことにより算定します。
資産評価差額	有形固定資産から売却可能資産への振替により発生した取得価額と売却可能価額との差額、土地開発基金の保有する売却可能な土地における取得価額と売却可能価額との差額、昭和43年度以前に取得済みの資産の評価額を、合算して計上しています。多額のプラスとなるのは、昭和43年度以前の取得資産を計上しているためです。

(2) 平成 22 年度貸借対照表の概要

普通会計貸借対照表（平成23年3月31日）

借 方				貸 方			
	金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	137,423	1,339	90.8	1 固定負債	49,972	487	33.0
(1)有形固定資産	136,192	1,327	90.0	(1)地方債	43,741	426	28.9
(2)売却可能資産	1,231	12	0.8	(2)長期未払金	0	0	0.0
				(3)退職手当引当金	6,083	59	4.0
2 投資等	7,876	77	5.2	(4)損失補償等引当金	148	2	0.1
(1)投資及び出資金	2,148	21	1.4	2 流動負債	5,442	53	3.6
(2)貸付金	922	9	0.6	(1)翌年度償還予定 地方債	4,616	45	3.1
(3)基金等	4,494	44	3.0	(2)短期借入金	0	0	0.0
(4)長期延滞債権	427	4	0.3	(3)未払金	0	0	0.0
(5)回収不能見込額	△ 115	△ 1	△ 0.1	(4)翌年度支払予定 退職手当	481	5	0.3
				(5)賞与引当金	345	3	0.2
3 流動資産	6,040	59	4.0	負債合計	55,414	540	36.6
(1)現金預金	5,929	58	3.9	【純資産の部】			
（うち歳計現金）	2,297	22	1.5	1 公共資産等整備 国県補助金等	25,421	248	16.8
(2)未収金	111	1	0.1	2 公共資産等整備 一般財源等	87,699	855	58.0
（うち回収不能見込額）	△ 47	0	0.0	3 その他一般財源等	△ 20,872	△ 204	△ 13.8
				4 資産評価差額	3,677	36	2.4
				純資産合計	95,925	935	63.4
資産合計	151,339	1,475	100.0	負債・純資産合計	151,339	1,475	100.0

(平成22年度末人口：102,586人)

① 資産の状況

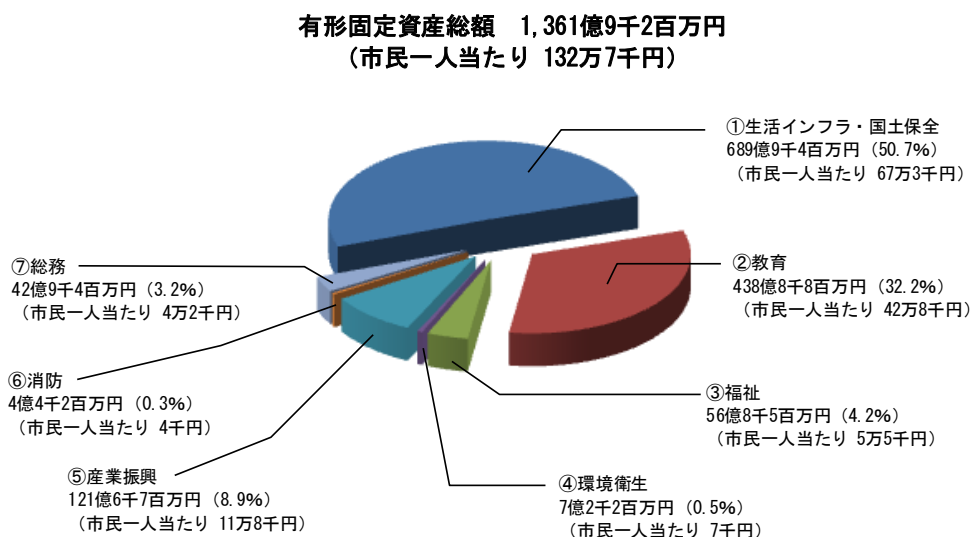
普通会計の資産総額は1,513億3千9百万円、市民一人当たり147万5千円となりました。資産のうち最も大きな割合を占めているのは公共資産で、1,374億2千3百万円、市民1人当たり133万9千円となっています。公共資産の資産総額に占める割合は90.8%です。

投資等は78億7千6百万円、市民一人当たり7万7千円となっており、資産総額に占める割合は5.2%です。

流動資産は60億4千万円、市民一人当たり5万9千円となっており、資産総額に占める割合は4.0%です。

② 有形固定資産の行政目的別内訳

公共資産のうち大部分を占める有形固定資産の額は、1,361億9千2百万円、市民1人当たり132万7千円となっています。これを行政目的別にみることで、目的ごとの資産形成の比率を把握することができます。



有形固定資産のうち、「生活インフラ・国土保全」が50.7%、「教育」が32.2%、合わせて全体の8割以上を占めていることから、新発田市がこれまで、道路事業や都市計画事業、学校建設などに、特に力を入れてきたことがわかります。次いで、「産業振興」が8.9%となっているのは、農業農村整備や漁港整備といった、農林水産業関連の建設を進めてきたことによるものです。

③ 負債の状況

普通会計の負債総額は554億1千4百万円、市民一人当たり54万円となりました。このうち、翌年度に支払が必要となる流動負債は54億4千2百万円、市民一人当たり5万3千円です。残り499億7千2百万円、市民一人当たり48万7千円については、翌々年度以降に支払を予定している固定負債となります。

固定負債、流動負債とも、市の借金である地方債の残高が大半を占めており、固定負債における地方債は437億4千百万円(住民一人当たり42万6千円)、流動負債における翌年度償還予定地方債は46億1千6百万円(住民一人当たり4万5千円)、合わせて483億5千7百万円(住民一人当たり47万1千円)が、地方債の残高総額となります。

④ 純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額959億2千5百万円、住民一人当たり93万5千円となりました。

(3) 貸借対照表の分析

① 純資産比率

資産に対する純資産の割合が純資産比率であり、資産の取得財源のうち、どの程度を既に負担済みであるかを表します。この割合が高いほど健全な財政状況であるといえます。

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{資産合計} \\ 959 \text{ 億 } 2 \text{ 千 } 5 \text{ 百万円} \quad \div \quad 1,513 \text{ 億 } 3 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円} \quad = \quad 63.4\% \end{array}$$

② 負債比率

純資産比率とは逆に、資産に対する負債の割合が負債比率であり、資産の財源のうち、どの程度を借入金などに依存しているかを表します。

$$\begin{array}{l} \text{負債合計} \qquad \qquad \qquad \text{資産合計} \\ 554 \text{ 億 } 1 \text{ 千 } 4 \text{ 百万円} \quad \div \quad 1,513 \text{ 億 } 3 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円} \quad = \quad 36.6\% \end{array}$$

③ 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産に対する純資産の割合が、社会資本形成の過去及び現世代負担比率です。この指標が高ければ、過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。ほぼ逆の指標として、公共資産に対する地方債の割合が、社会資本形成の将来世代負担比率です。

● 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{公共資産} \\ 959 \text{ 億 } 2 \text{ 千 } 5 \text{ 百万円} \quad \div \quad 1,374 \text{ 億 } 2 \text{ 千 } 3 \text{ 百万円} \quad = \quad 69.8\% \end{array}$$

● 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\begin{array}{l} \text{地方債} \qquad \qquad \qquad \text{翌年度償還予定地方債} \quad \text{公共資産} \\ (437 \text{ 億 } 4 \text{ 千 } 百万円 + 46 \text{ 億 } 1 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円}) \quad \div \quad 1,374 \text{ 億 } 2 \text{ 千 } 3 \text{ 百万円} \quad = \quad 35.2\% \end{array}$$

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。

普通会計における有形固定資産について、行政部門別に資産老朽化比率を計算すると、下表のとおりになりました。合計では43.5%となっており、部門別にみると、消防及び環境衛生においては老朽化が進んでおり、逆に教育や生活インフラ・国土保全においては比較的的老朽化していないことが読み取れます。

資産老朽化比率(普通会計)

(単位:千円、%)

行政分野	取得価額 (土地以外)	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	75,632,757	31,641,669	41.8%
教育	58,179,821	20,670,942	35.5%
福祉	9,204,956	4,789,735	52.0%
環境衛生	1,581,320	1,227,397	77.6%
産業振興	24,332,954	14,329,055	58.9%
消防	1,807,582	1,630,208	90.2%
総務	6,210,411	2,710,223	43.6%
計	176,949,801	76,999,229	43.5%

(4) 前年度貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表（平成22年3月31日・平成23年3月31日）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	平成21年度 末	平成22年度 末	増減		平成21年度 末	平成22年度 末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	137,569	137,423	△ 146	1 固定負債	50,408	49,972	△ 436
(1)有形固定資産	136,293	136,192	△ 101	(1)地方債	43,807	43,741	△ 66
①生活インフラ・ 国土保全	69,260	68,994	△ 266	(2)長期未払金	0	0	0
②教育	43,407	43,888	481	(3)退職手当引当金	6,391	6,083	△ 308
③福祉	5,974	5,685	△ 289	(4)損失補償等引当金	210	148	△ 62
④環境衛生	760	722	△ 38				
⑤産業振興	12,585	12,167	△ 418	2 流動負債	5,238	5,442	204
⑥消防	478	442	△ 36	(1)翌年度償還予定 地方債	4,292	4,616	324
⑦総務	3,829	4,294	465	(2)短期借入金	0	0	0
(2)売却可能資産	1,276	1,231	△ 45	(3)未払金	0	0	0
				(4)翌年度支払予定 退職手当	578	481	△ 97
2 投資等	7,685	7,876	191	(5)賞与引当金	368	345	△ 23
(1)投資及び出資金	2,067	2,148	81				
(2)貸付金	865	922	57	負債合計	55,646	55,414	△ 232
(3)基金等	4,438	4,494	56	【純資産の部】			
(4)長期延滞債権	432	427	△ 5	1 公共資産等整備 国県補助金等	25,337	25,421	84
(5)回収不能見込額	△ 117	△ 115	2	2 公共資産等整備 一般財源等	86,362	87,699	1,337
3 流動資産	4,749	6,040	1,291	3 その他一般財源等	△ 21,196	△ 20,872	324
(1)現金預金	4,616	5,929	1,313	4 資産評価差額	3,854	3,677	△ 177
（うち歳計現金）	1,581	2,297	716				
(2)未収金	133	111	△ 22	純資産合計	94,357	95,925	1,568
（うち回収不能見込額）	△ 49	△ 47	2				
資産合計	150,003	151,339	1,336	負債・純資産合計	150,003	151,339	1,336

① 資産

資産総額は、前年度に比べて13億3千6百万円増加しました。投資等における水道事業会計への出資や、流動資産における平成22年度の歳入歳出決算差額による歳計現金の増などによります。

② 負債

負債総額は、前年度に比べて2億3千2百万円減少しました。固定負債では、退

職手当引当金の減により、4億3千6百万円の減少しました。流動負債では、平成19年度に発行した地方債の多くについて、3年間の据置期間を経て、平成23年度から元金償還が始まることにより、翌年度償還予定地方債が増加するなど、2億4百万円の増となっています。

③ 純資産

資産総額が13億3千6百万円の増加、負債総額が2億3千2百万円の減少となったことから、差し引きで純資産総額は15億6千8百万円の増加となりました。

④ 分析

前年度に引き続き、純資産比率、社会資本形成の過去及び現世代負担比率ともに前年度を若干上回っています。ただし、公共資産に対する地方債等の割合を示す社会資本形成の将来世代負担比率は前年度水準を下回り、当市の財政状況はやや低下したといえます。

● 純資産比率

(純資産総額 ÷ 資産総額)

平成 21 年度		平成 22 年度	
62.9%	→	63.4%	【向上】

● 負債比率

(負債総額 ÷ 資産総額)

平成 21 年度		平成 22 年度	
37.1%	→	36.6%	【向上】

● 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

(純資産総額 ÷ 公共資産総額)

平成 21 年度		平成 22 年度	
68.6%	→	69.8%	【向上】

● 社会資本形成の将来世代負担比率

((地方債+翌年度償還予定地方債) ÷ 公共資産)

平成 21 年度		平成 22 年度	
35.0%	→	35.2%	【低下】

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の科目

① 経常行政コスト

経常行政コストとは、1年間の行政活動に要した経費のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供により発生した経費を、目的別・性質別に計上したものです。目的別とは、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」「議会」といった行政分野による分類です。性質別とは、経費を次の表のとおり分類するものです。

人にかかるコスト	
人件費	当該年度に支払った人件費のうち退職手当を除く総額から、前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。前年度賞与引当金は、当該年度6月支給額の6分の4に相当する額です。
退職手当引当金繰入等	当該年度に支出した退職手当と、当該年度に退職手当引当金に繰り入れた額（当該年度と前年度の差額）の合計を計上しています。
賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した賞与引当金（翌年度6月支給額の6分の4相当額）を計上しています。
物にかかるコスト	
物件費	賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。
維持補修費	公共資産の維持補修（建物の修繕等）のため支出した経費を計上しています。
減価償却費	土地以外の公共資産について、当該年度（1年間）が経過したことによる価額の減少を、コストとして計上しています。
移転支的コスト	
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上しています。
補助金等	負担金・補助金その他、保険料や公課費、賠償金などもここに計上しています。このうち、一部事務組合等に対する負担金は、連結時に相殺消去の対象となります。
他会計等への支出額	他会計に対する繰出金、負担金、補助金などを計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時にはすべて相殺消去されます。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体への負担金・補助金を計上しています。主なものとしては、県が行う農業農村整備や道路整備などに対する負担金があります。
その他のコスト	
支払利息	地方債の償還時に支払う利子を計上しています。
回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額における前年度からの増減額と、当該年度の不能欠損額を計上しています。
その他の行政コスト	上記以外の経常経費を計上しています。

② 経常収益

経常収益とは、行政サービスの直接の対価として得られる収入のことをいいます。普通会計では、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を計上することになっており、これら以外の財源（税金や国県補助金など）については、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されます。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から経常収益の総額を差し引いたもので、受益者負担（経常収益）でまかなうことのできない、税収等の財政負担が必要となる経費です。

(2) 平成22年度行政コスト計算書の概要

普通会計行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

		金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)	【参考】	
					前年度 金額 (百万円)	対前年度 増減 (百万円)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	6,822	66	20.9	7,418	△ 596
	人件費	5,910	58	18.1	6,061	△ 151
	退職手当引当金繰入等	567	6	1.7	989	△ 422
	賞与引当金繰入額	345	2	1.1	368	△ 23
	物にかかるコスト	9,959	96	30.4	10,100	△ 141
	物件費	4,985	49	15.2	5,140	△ 155
	維持補修費	828	8	2.5	889	△ 61
	減価償却費	4,146	39	12.7	4,071	75
	移転支出的なコスト	15,027	147	45.9	15,175	△ 148
	社会保障給付	5,741	56	17.5	4,450	1,291
	補助金等	5,321	52	16.3	6,997	△ 1,676
	他会計等への支出額	3,295	32	10.1	3,152	143
	他団体への公共資産整備補助金等	670	7	2.0	576	94
	その他のコスト	904	9	2.8	949	△ 45
	支払利息	838	8	2.6	873	△ 35
回収不能見込計上額	66	1	0.2	76	△ 10	
その他の行政コスト	0	0	0.0	0	0	
	経常行政コスト合計 (a)	32,712	318	100.0	33,642	△ 930
経常 収益	使用料・手数料	868	8		880	△ 12
	分担金・負担金・寄附金	268	3		303	△ 35
	経常収益 合計 (b)	1,136	11		1,183	△ 47
	純経常行政コスト (a) - (b)	31,576	307		32,459	△ 883

(平成22年度末人口：102,586人)

① 経常行政コスト

平成 22 年度の普通会計における経常行政コストは、327 億 1 千 2 百万円、市民一人当たり 31 万 8 千円となりました。平成 21 年度と比べて 9 億 3 千万円減少しました。退職手当引当金繰入などの人にかかるコストにおいて 5 億 9 千 6 百万円が減少したほか、移転支的コストにおける平成 21 年度に実施された「定額給付金」約 16 億円の減少や、平成 22 年度から実施された「子ども手当」約 15 億円の増加など、国の制度による影響を受けた増減により対前年度増減が大きく変動している項目もあります。

② 経常収益

行政サービスの直接の対価としての経常収益は、11 億 3 千 6 百万円、市民一人当たり 1 万 1 千円となりました。

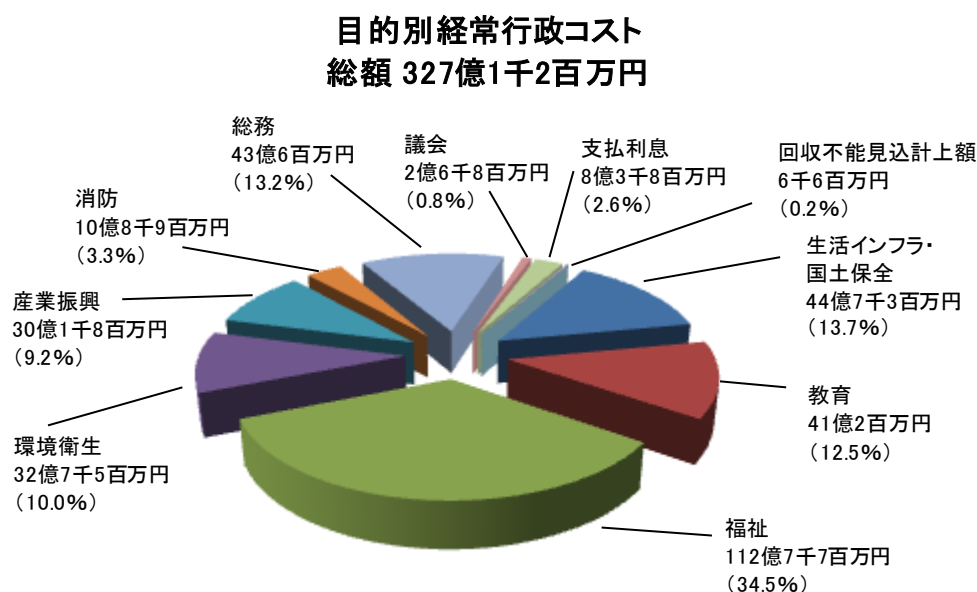
③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、315 億 7 千 6 百万円、市民一人当たり 30 万 7 千円となりました。前年度と比較すると、経常行政コストの大幅減に対し、経常収益はほとんど変化していないことから、8 億 8 千 3 百万円の減となっています。

(3) 行政コスト計算書の分析

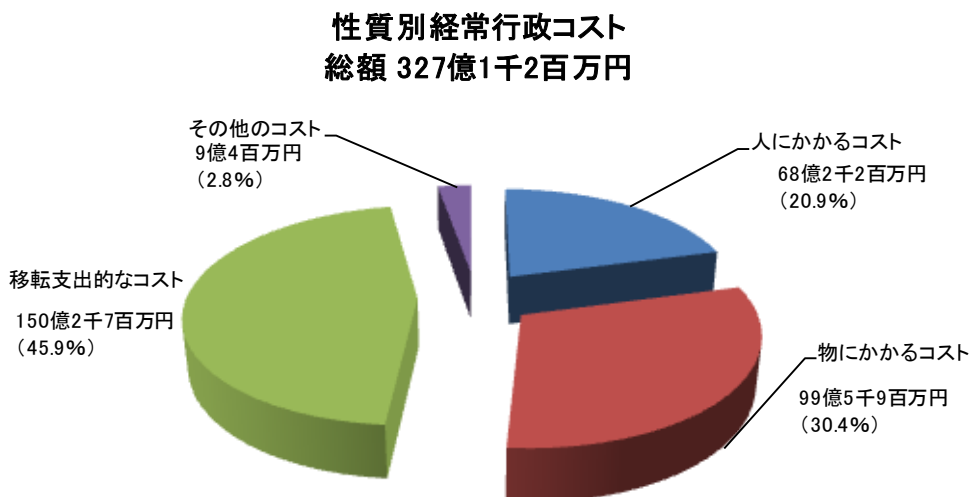
① 経常行政コストの目的別内訳

経常行政コストを行政目的別にみると、「福祉」の割合が最も高く、全体の 34.5% を占めています。生活保護などの扶助費、医療や介護などの事業を行う特別会計への繰出、後期高齢者医療費の負担金などが主なものです。2 番目に「生活インフラ・国土保全」、3 番目はほぼ同じ割合で「総務」の順になっています。



② 経常行政コストの性質別内訳

経常行政コストを性質別にみると、「移転支出的なコスト」が全体の 45.9%を占めています。生活保護などの扶助費や、子ども手当、他会計への繰出金などがここに含まれています。



③ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスに対する直接の対価（＝受益者負担）に位置付けられているものです。そこで、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスに要した経費のうち、どの程度を受益者負担によりまかなうことができたのかを読み取ることができます。

$$\begin{array}{r} \text{経常収益} \\ 11 \text{ 億 } 3 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{経常行政コスト} \\ 327 \text{ 億 } 1 \text{ 千 } 2 \text{ 百万円} \end{array} = 3.5\% \quad (\text{前年度 } 3.5\%)$$

前年度と同水準の受益者負担金で行政サービスを提供したことになります。

④ 行政コスト対公共資産比率

公共資産を活用するために、どれだけコストをかけているかを表します。資産が効率的に活用されているかを分析できるといわれています。

また、この比率が低いほど、施設整備（ハード）によるサービス提供の要素が高まり、逆に、比率が高いほど、人的・給付（ソフト）によるサービス提供の要素が高いこととなります。

$$\begin{array}{r} \text{経常行政コスト} \\ 327 \text{ 億 } 1 \text{ 千 } 2 \text{ 百万円} \end{array} \div \begin{array}{r} \text{公共資産 (貸借対照表)} \\ 1,374 \text{ 億 } 2 \text{ 千 } 3 \text{ 百万円} \end{array} = 23.8\% \quad (\text{前年度 } 24.5\%)$$

前年度に比べ、公共資産及び経常行政コストともに減となっている中で、比率が減少していることから、公共資産を効率的に活用しているといえます。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類です。

(1) 純資産変動計算書の科目

期首純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の総額を、「その他一般財源等」から差し引いたものです。これは、「経常行政コスト」のうち受益者負担でまかなえない（＝財政負担をしなければならない）分について、純資産が減る要因になるためです。
一般財源	当該年度における市税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）です。行政サービスの直接の対価（経常収益）以外の経常的収入により、純資産が増えることを意味します。
補助金等受入	国県支出金による収入を純資産に加えるものです。
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当繰入などの臨時的な損益です。
科目振替	公共資産の整備や新たな投資等における財源の投入、公共資産の除売却や投資等の回収、公共資産の減価償却、地方債の償還などにより、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」の間で、振り替えが発生します。（(2)の概要では、純資産の内訳を省略していますが、巻末の「資料編」で記載しています。）
資産評価替による変動額	新たに売却可能資産への振替を行った場合の評価額と取得価額との差額や、資産の評価替えを行った場合の前年との評価差額を計上しています。
無償受贈資産受入	寄附などにより資産を無償で取得した場合に、公共資産への計上額と同額を計上します。
その他	上記以外の純資産変動があった場合、その金額を計上します。
期末純資産残高	「期首純資産残高」から「その他」までの合計であり、本年度の貸借対照表における純資産残高と一致します。

(2) 平成 22 年度純資産変動計算書の概要

普通会計純資産変動計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
期首純資産残高	94,357	920
純経常行政コスト	△ 31,576	△ 308
一般財源 (地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)	26,301	256
補助金等受入	6,967	68
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、 損失補償引当金繰入等)	64	1
資産評価替による変動額	△ 188	△ 2
無償受贈資産受入		
その他		
期末純資産残高	95,925	935

(平成22年度末人口：102,586人)

平成 22 年度の期末純資産残高は、期首残高に比べ 15 億 6 千 8 百万円増加しています。純経常行政コスト 315 億 7 千 6 百万円に対し、一般財源と補助金等受入が合わせて 332 億 6 千 8 百万円あり、臨時損益と資産評価替による影響が少なかったため、全体として増加する結果となりました。

(3) 純資産変動計算書の分析

① 行政コスト対税率

経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担でまかなわれたのかがわかります。100%を下回った場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表し、100%を上回った場合は資産が取り崩されたか負担が増加したことを意味します。

$$\begin{array}{l}
 \text{純経常行政コスト} \\
 \text{(行政コスト計算書)} \\
 315 \text{ 億 } 7 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円}
 \end{array}
 \div
 \begin{array}{l}
 \text{一般財源等} + \text{補助金等収入} \\
 \text{(公共資産取得にかかる補助金を除く)} \\
 322 \text{ 億 } 7 \text{ 千 } 3 \text{ 百万円}
 \end{array}
 = 97.8\%$$

(前年度：99.4%)

プラス要素である一般財源及び補助金等受入の合計が、マイナス要素である純経常行政コストを上回った結果、行政コスト対税率が 100%を下回り、純資産が増加しています。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による資金の出入りを、その性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表したものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が現金収支を伴わないものも含めた「発生主義」の財務書類であるのに対し、資金収支計算書は資金の流れのみに着目した「現金主義」による財務書類です。

(1) 資金収支計算書の科目

経常的収支の部	
経常的支出	人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出支出などを計上しています。
経常的収入	地方税、地方交付税など、「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に含まれない収入を計上しています。
経常的収支額	経常的収入から経常的支出を引いた額です。
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	普通建設事業費のうち、自己の資産形成に支出した額を「公共資産整備支出」に計上しています。その他、他会計や他団体の公共資産整備の財源として支出した補助金や繰出金なども計上しています。
公共資産整備収入	公共資産整備支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上しています。
公共資産整備収支額	公共資産整備収入から公共資産整備支出を引いた額です。
投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費充当財源繰出、地方債償還額を計上しています。
投資・財務的収入	貸付金元金回収額、公共資産売却収入の他、投資及び出資金や基金積立の財源となった収入を計上しています。
投資・財務的収支額	投資・財務的収入から投資・財務的支出を引いた額です。
当年度歳計現金増減額	「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の合計であり、1年間の行政活動の結果、現金が幾ら増えたのか、または減ったのかを表しています。
期首歳計現金残高	前年度末における歳計現金残高を計上しています。
期末歳計現金残高	期首歳計現金残高に、当年度歳計現金増減額を加えたもので、本年度の貸借対照表の歳計現金と一致します。

(2) 平成 22 年度資金収支計算書の概要

普通会計資金収支計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 経常的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
人件費	7,250	71
物件費	4,985	48
社会保障給付	5,741	56
補助金等	5,321	52
支払利息	838	8
その他支出	2,739	27
支出合計	26,874	262
地方税	11,372	111
地方交付税	12,626	123
国県補助金等	5,836	57
地方債発行額	2,542	25
基金取崩額	1,737	17
その他収入	2,998	29
収入合計	37,111	362
経常的収支額(A)	10,237	100

3 投資・財務的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
投資及び出資金	20	0
貸付金	1,560	15
基金積立額	2,515	25
地方債償還金	4,396	43
その他支出	1,386	14
支出合計	9,877	97
貸付金回収額	1,503	15
基金取崩額	0	0
地方債発行額	292	3
その他収入	502	5
収入合計	2,297	23
投資・財務的収支額(C)	△ 7,580	△ 74

2 公共資産整備収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
公共資産整備支出	4,259	42
その他支出	767	7
支出合計	5,026	49
国県補助金等	1,131	11
地方債発行額	1,819	18
基金取崩額	133	1
その他収入	2	0
収入合計	3,085	30
公共資産整備収支額(B)	△ 1,941	△ 19

	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
当年度歳計現金増減額 (A) + (B) + (C)	716	7
期首歳計現金残高	1,581	15
期末歳計現金残高	2,297	22

(平成22年度末人口：102,586人)

平成 22 年度の普通会計においては、経常的収支の部で 102 億 3 千 7 百万円（市民一人当たり 100 万円）の資金余剰がありましたが、公共資産整備収支の部で 19 億 4 千百万円（市民一人当たり 1 万 9 千円）、投資・財務的収支の部で 75 億 8 千万円（市民一人当たり 7 万 4 千円）の資金不足があり、これらを経常的収支の資金余剰から補てんする形となっています。普通会計全体を通じて、7 億 1 千 6 百万円（市民一人当たり 7 千円）の歳計現金増加となりました。

(3) 資金収支計算書の分析

① 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る目安になるといわれています。

地方債＋翌年度償還 予定地方債 (貸借対照表)	経常的収支額 －地方債発行額 －基金取崩額
-------------------------------	-----------------------------

$$483 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 7 \text{ 百万円} \div 59 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 8 \text{ 百万円} = 8.1 \text{ 年}$$

(前年度：8.6 年)

前年度より短くなりましたので、向上したといえます。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当年度歳入総額から繰越金（期首資金残高）、地方債発行額、財政調整基金等の取崩を除いた額は363億9千百万円となりました。また、歳出総額から地方債償還金及び利子、財政調整基金等の積立額を除いた額は、344億9千7百万円となりました。この差額を基礎的財政収支といい、平成22年度においては18億9千4百万円の黒字となりました。

- 収入総額 424億9千3百万円 (a)
- 地方債発行額 46億5千3百万円 (b)
- 財政調整基金等取崩額 14億4千9百万円 (c)
- 支出総額 417億7千7百万円 (d)
- 地方債元利償還額 52億3千4百万円 (e)
- 財政調整基金等積立額 20億4千6百万円 (f)
- 基礎的財政収支 $[(a) - (b) - (c)] - [(d) - (e) - (f)] = \underline{18億9千4百万円}$
(前年度：3億1千万円)

地方債と財政調整基金の要素を除いた収支が黒字になっているため、資金収支は改善しています。また、前年度の基礎的財政収支と比べても大幅に改善しています。

連結財務諸表

「普通会計財務諸表」に市の公営事業会計を連結した「新発田市全体の財務諸表」、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結した「連結財務諸表」を作成しました。ここでは概要として、「普通会計」・「市全体」・「連結」の3つの数値を対比させたものを示します。

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表（普通会計・市全体との比較）

（平成23年3月31日）

	借			市全体			方		
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
【資産の部】									
1 公共資産	137,423	1,339	90.8	216,412	2,109	92.8	227,866	2,109	92.2
(1)有形固定資産	136,192	1,327	90.0	215,165	2,097	92.3	226,618	2,097	91.7
(2)無形固定資産	-	-	-	0	0	0.0	1	0	0.0
(3)売却可能資産	1,231	12	0.8	1,247	12	0.5	1,247	12	0.5
2 投資等	7,876	77	5.2	7,066	69	3.1	8,438	82	3.4
(1)投資及び出資金	2,148	21	1.4	1,146	11	0.5	186	2	0.1
(2)貸付金	922	9	0.6	639	6	0.3	639	6	0.3
(3)基金等	4,494	44	3.0	4,622	45	2.0	6,954	68	2.8
(4)長期延滞債権	427	4	0.3	869	9	0.4	869	8	0.3
(5)その他	-	-	-	0	0	0.0	0	0	0.0
(6)回収不能見込額	△ 115	△ 1	△ 0.1	△ 210	△ 2	△ 0.1	△ 210	△ 2	△ 0.1
3 流動資産	6,040	59	4.0	9,749	95	4.1	10,955	106	4.4
(1)資金	5,929	58	3.9	8,701	85	3.7	9,873	96	4.0
(2)未収金	158	1	0.1	571	6	0.2	594	6	0.2
(3)販売用不動産	-	-	-	548	5	0.2	548	5	0.2
(4)その他	-	-	-	11	0	0.0	22	0	0.0
(3)回収不能見込額	△ 47	0	0.0	△ 82	△ 1	0.0	△ 82	△ 1	0.0
資産合計	151,339	1,475	100.0	233,227	2,273	100.0	247,259	2,297	100.0

(1) 連結貸借対照表の概要

① 資産の状況

連結会計における資産総額は2,472億5千9百万円、市民一人当たり229万7千円となりました。これは、普通会計における資産総額の1.63倍に相当する額です。また、関係団体を含まない市全体の資産総額としては、2,332億2千7百万円、市民一人当たり227万3千円であり、普通会計の1.54倍に相当します。

② 負債の状況

連結会計における負債総額は1,066億8千1百万円、市民一人当たり104万円となりました。また、連結他団体を含まない市全体としては、1,012億5千2百万円、市民一人当たり98万7千円となりました。普通会計の負債総額に対する倍率は、連結会計で1.93倍、市全体で1.83倍であり、資産の倍率よりも高いことから、普通会計以外、特に市の公営事業会計において、地方債への依存度が高いことが読み取れます。

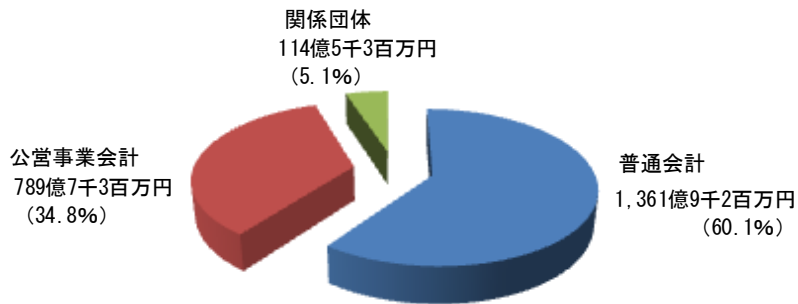
	貸			方			連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)			
【負債の部】									
1 固定負債	49,972	487	33.0	93,450	911	40.1	97,881	954	39.6
(1) 地方債	43,741	426	28.9	86,922	847	37.3	87,341	851	35.3
(2) 関係団体長期 借入金	-	-	-	-	-	-	1,931	19	0.8
(3) 長期未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	19	0	0.0
(4) 引当金	6,231	61	4.1	6,528	64	2.8	8,590	84	3.5
(5) その他	-	-	-	0	0	0.0	0	0	0.0
2 流動負債	5,442	53	3.6	7,802	76	3.3	8,800	86	3.5
(1) 翌年度償還予定 額	4,616	45	3.1	6,306	61	2.7	7,083	69	2.9
(2) 短期借入金	0	0	0.0	146	1	0.0	146	1	0.0
(3) 未払金	0	0	0.0	395	4	0.2	520	5	0.2
(4) 翌年度支払予定 退職手当	481	5	0.3	506	5	0.2	517	5	0.2
(5) 賞与引当金	345	3	0.2	384	4	0.2	463	5	0.2
(6) その他	-	-	-	65	1	0.0	71	1	0.0
負債合計	55,414	540	36.6	101,252	987	43.4	106,681	1,040	43.1
【純資産の部】									
1 公共資産等整備 国県補助金等	25,421	248	16.8	51,006	497	21.9	53,071	517	21.5
2 公共資産等整備 一般財源等	87,699	855	58.0	99,031	965	42.4	106,055	1,034	42.9
3 他団体及び民間 出資分	-	-	-	-	-	-	39	0	0.0
4 その他一般財源 等	△ 20,872	△ 204	△ 13.8	△ 21,980	△ 214	△ 9.4	△ 22,441	△ 219	△ 9.1
5 資産評価差額	3,677	36	2.4	3,918	38	1.7	3,854	38	1.6
純資産合計	95,925	935	63.4	131,975	1,286	56.6	140,578	1,370	56.9
負債・純資産合計	151,339	1,475	100.0	233,227	2,273	100.0	247,259	2,410	100.0

(平成22年度末人口：102,586人)

(2) 有形固定資産の内訳

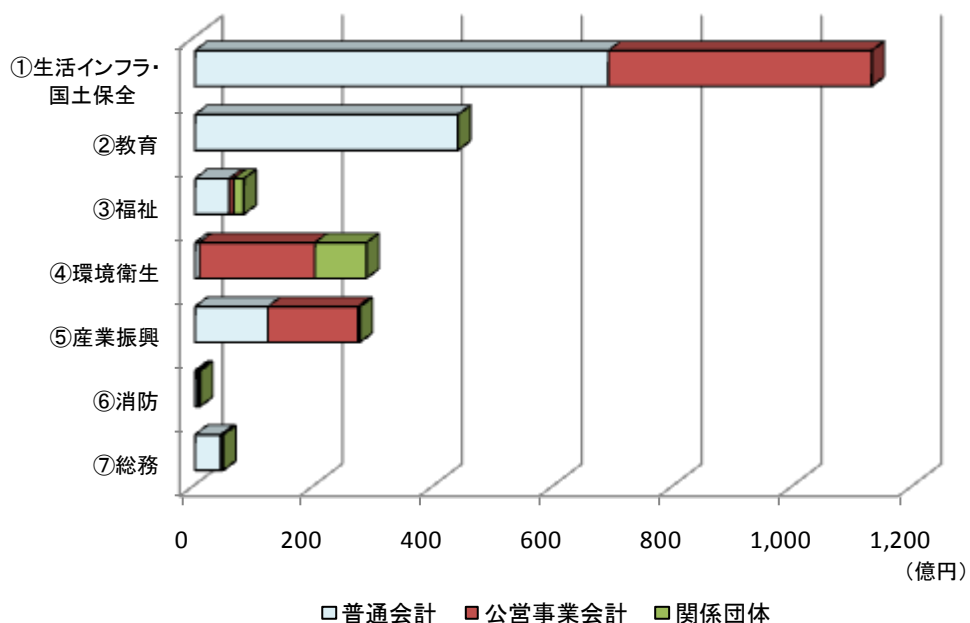
連結会計における有形固定資産を「普通会計」「公営事業会計」「関係団体」に区分すると、普通会計が60.1%、公営事業会計が34.8%、関係団体が5.1%という比率になっています。

有形固定資産の内訳
(総額2,266億1千8百万円)



これを、さらに行政目的別に区分すると、以下のグラフのようになります。普通会計だけでみても「生活インフラ・国土保全」の資産が大きいのですが、公営事業会計を加えることにより、さらに突出して大きくなっています。また、「環境衛生」と「産業振興」においても、公営事業会計が加わることで大きく増加しています。これらはそれぞれ、下水道事業、上水道事業、農業集落排水事業で保有する資産が大きいからです。

有形固定資産の行政目的別内訳

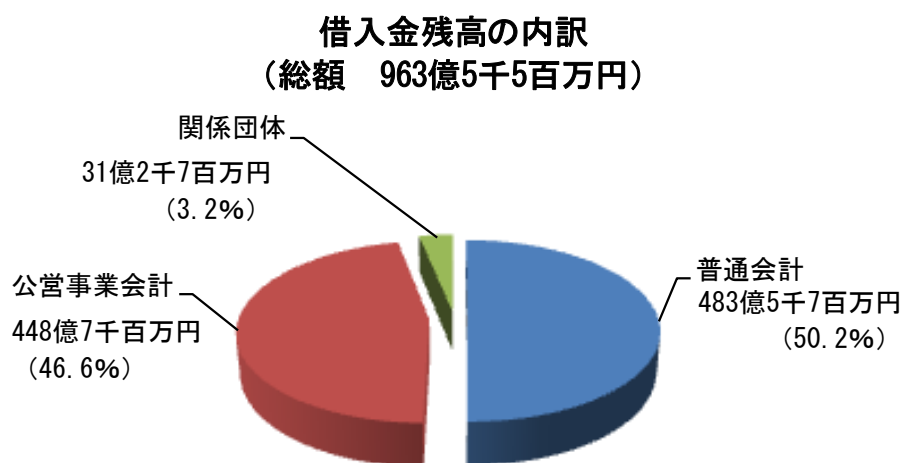


また、「環境衛生」においては、普通会計の資産がほとんどなく、公営事業会計と関係団体の資産が総額の大部分を占めています。公営事業会計は上水道事業の資産によるもので、関係団体については、ごみ処理などの清掃事業を一部事務組合（新発田地域広域事務組合、下越清掃センター組合）により他市町村と共同で行っていること、水道用水供給の一部を新潟東港地域水道用水供給企業団が担っていることが、大きく影響しています。

逆に、「教育」については、公営事業会計や関係団体の資産が全くなく、普通会計の資産のみで行政活動を行っています。

(3) 地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の内訳

地方債及び関係団体の長期借入金の残高をみると、全体の 50.2%が普通会計、46.6%が公営事業会計、3.2%が関係団体という内訳になっています。有形固定資産の内訳と比べて、公営事業会計の市債残高の比率が高いことが分かります。理由の1つとして、普通会計の地方債は10～20年で償還を終えるものが多いのに対し、公営事業会計では、上下水道などの建設にかかる地方債の償還が30年という長期間に設定されていることが考えられます。



※固定負債の「地方債」「関係団体長期借入金」と、流動負債の「翌年度償還予定額」の合計を、「借入金残高」としています。

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	普通会計			市全体			連結			
	(百万円)	市民一人当たり (千円)	構成比 (%)	(百万円)	市民一人当たり (千円)	構成比 (%)	(百万円)	市民一人当たり (千円)	構成比 (%)	
経常行政コスト	人にかかるコスト	6,822	66	20.9	7,411	72	14.3	8,721	85	14.4
	人件費	5,910	58	18.1	6,504	63	12.6	7,823	76	12.9
	退職手当引当金繰入等	567	6	1.7	523	5	1.0	440	4	0.7
	賞与引当金繰入額	345	2	1.1	384	4	0.7	458	5	0.8
	物にかかるコスト	9,959	96	30.4	13,477	131	26.2	15,645	153	25.9
	物件費	4,985	49	15.2	6,237	61	12.1	7,382	72	12.2
	維持補修費	828	8	2.5	871	8	1.7	1,131	11	1.9
	減価償却費	4,146	39	12.7	6,369	62	12.4	7,132	70	11.8
	移転支出的なコスト	15,027	147	45.9	28,637	278	55.6	33,844	330	55.8
	社会保障給付	5,741	56	17.5	18,847	183	36.6	28,491	278	47.0
	補助金等	5,321	52	16.3	9,059	88	17.6	4,622	45	7.6
	他会計等への支出額	3,295	32	10.1	0	0	0.0	0	0	0.0
	他団体への公共資産整備補助金等	670	7	2.0	731	7	1.4	731	7	1.2
	その他のコスト	904	9	2.8	2,004	19	3.9	2,364	23	3.9
	支払利息	838	8	2.6	1,785	17	3.5	1,861	18	3.0
	回収不能見込計上額	66	1	0.2	101	1	0.2	101	1	0.2
その他の行政コスト	0	0	0.0	118	1	0.2	402	4	0.7	
経常行政コスト合計 (a)	32,712	318	100.0	51,529	500	100.0	60,574	591	100.0	
経常収益	使用料・手数料	868	8	/	873	8	/	1,081	11	/
	分担金・負担金・寄附金	268	3	/	6,147	60	/	10,350	101	/
	保険料	-	-	/	3,997	39	/	3,997	39	/
	事業収益	-	-	/	2,651	26	/	3,247	31	/
	その他特定行政サービス収入	-	-	/	149	1	/	187	2	/
	他会計補助金等	-	-	/	0	0	/	0	0	/
	経常収益 合計 (b)	1,136	11	/	13,817	134	/	18,862	184	/
純経常行政コスト (a) - (b)	31,576	307	/	37,712	366	/	41,712	407	/	

（平成22年度末人口：102,586人）

連結会計における経常行政コストの総額は、605億7千4百万円、市民一人当たり59万1千円となり、普通会計の1.85倍となりました。また、関係団体を除く市全体では、総額515億2千9百万円、市民一人当たり50万円で、普通会計の1.58倍です。

一方で、公営事業会計や関係団体では、経常収益において、普通会計にない「保険料」「事業収益」などの科目が加わるため、経常収益は連結会計で普通会計の16.60倍、市全体で12.16倍となりました。

これにより、純経常行政コストは、連結会計においては普通会計の1.32倍、市全体では1.19倍となっています。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	普通会計	市民	市全体	市民	連結	市民
	(百万円)	一人 当たり (千円)	(百万円)	一人 当たり (千円)	(百万円)	一人 当たり (千円)
期首純資産残高	94,357	920	129,351	1,261	138,071	1,346
純経常行政コスト	△ 31,576	△ 308	△ 37,712	△ 368	△ 41,712	△ 407
一般財源 （地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源）	26,301	256	26,191	255	25,999	254
補助金等受入	6,967	68	14,329	140	18,469	180
臨時損益 （災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、 損失補償引当金繰入等）	64	1	27	0	22	0
出資の受入・新規設立	-	-	-	-	0	0
資産評価替による変動額	△ 188	△ 2	△ 238	△ 2	△ 303	△ 3
無償受贈資産受入	0	0	32	0	32	0
その他	0	0	△ 5	0	0	0
期末純資産残高	95,925	935	131,975	1,286	140,578	1,370

（平成22年度末人口：102,586人）

公営事業会計、関係団体とも、国県からの補助金等受入があり、連結会計として一般財源と補助金等受入の合計が純経常行政コストを上回ったため、純資産は前年度に比べて増加しました。関係団体を除く市全体においても同様です。

なお、連結会計及び市全体の「一般財源」の額が、普通会計の額を下回っているのは、連結対象の会計・団体間の取引額を相殺消去していることによります。

4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	普通会計		市全体		連結	
	(百万円)	市民一人 当たり (千円)	(百万円)	市民一人 当たり (千円)	(百万円)	市民一人 当たり (千円)
1 経常的収支の部						
人件費	7,250	71	7,886	77	9,448	92
物件費	4,985	48	5,938	58	6,388	62
社会保障給付	5,741	56	18,847	184	28,491	278
補助金等	5,321	52	9,080	89	4,613	45
支払利息	838	8	1,785	17	1,859	18
その他支出	2,739	27	982	10	1,525	15
支出合計	26,874	262	44,518	435	52,324	510
地方税	11,372	111	11,372	111	11,372	111
地方交付税	12,626	123	12,626	123	12,626	123
国県補助金等	5,836	57	11,751	114	15,890	155
保険料			3,970	39	3,970	38
事業収入			2,656	26	2,745	27
地方債・長期借入金発行額	2,542	25	2,542	25	2,542	25
基金取崩額	288	3	315	3	411	4
その他収入	2,998	29	8,548	83	13,114	128
収入合計	35,662	348	53,780	524	62,670	611
経常的収支額(A)	8,788	86	9,262	89	10,346	101
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	4,259	42	8,564	83	8,798	86
その他支出	767	7	731	7	797	8
支出合計	5,026	49	9,295	90	9,595	94
国県補助金等	1,131	11	2,586	25	2,587	25
地方債・長期借入金発行額	1,819	18	4,108	40	4,140	41
基金取崩額	133	1	154	2	306	3
その他収入	2	0	200	2	201	2
収入合計	3,085	30	7,048	69	7,234	71
公共資産整備収支額(B)	△ 1,941	△ 19	△ 2,247	△ 21	△ 2,361	△ 23
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	20	0	20	0	1	0
貸付金	1,560	15	1,559	15	1,559	15
基金積立額	469	5	469	5	701	7
地方債・長期借入金償還額	4,396	43	6,413	63	7,276	71
その他支出	1,386	14	39	0	67	1
支出合計	7,831	77	8,500	83	9,604	94
貸付金回収額	1,503	15	1,492	15	1,492	15
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債・長期借入金発行額	292	3	669	6	669	7
その他収入	502	5	569	6	623	6
収入合計	2,297	23	2,730	27	2,784	28
投資・財務的収支額(C)	△ 5,534	△ 54	△ 5,770	△ 56	△ 6,820	△ 66
翌年度繰上充用金増減額(D)	0	0	△ 28	0	△ 28	0
当年度資金増減額 (A) + (B) + (C) + (D)	1,313	13	1,217	12	1,137	12
期首資金残高	4,616	45	7,484	73	8,733	85
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	-	-	3	0
期末資金残高	5,929	58	8,701	85	9,873	97

（平成22年度末人口：102,586人）

※連結・市全体と比較するため、普通会計における資金の範囲を、「歳計現金」に「財政調整基金」と「減債基金」を加えるよう修正しています。

普通会計での資金収支計算書が貸借対照表上の「歳計現金」の流れを表すのに対し、連結資金収支計算書は「歳計現金」に「財政調整基金」と「減債基金」の残高を加えた「資金」の流れを表すものです。したがって、連結資金収支計算書における普通会計の数値は、収入・支出から財政調整基金及び減債基金の積立・取崩を除き、期首及び期末残高には財政調整基金と減債基金の残高を加えるよう修正しています。

「歳計現金」でなく「資金」に着目した資金収支である「当年度資金増減額」は、普通会計で13億1千3百万円の増、市全体で12億1千7百万円の増、連結会計においては11億3千7百万円の増となりました。

なお、連結会計のみ「経費負担割合変更に伴う差額」という科目がありますが、一部事務組合に対する構成市町村の経費負担割合が、平成21年度と22年度で異なる場合に、その差額を調整するものです。

5. 連結財務諸表の分析

「普通会計」「市全体」「連結」について、指標を用いた分析を行い、前年度の数値と比較します。

(1) 純資産比率と負債比率

普通会計と比べて、純資産比率が低く負債比率が高くなっていますが、前年度と比べるとやや向上しています。

- 純資産比率（純資産総額÷資産総額）

普通会計	63.4%	（前年度 62.9%）
市全体	56.6%	（前年度 56.2%）
連結会計	56.9%	（前年度 56.4%）

- 負債比率（負債総額÷資産総額）

普通会計	36.6%	（前年度 37.1%）
市全体	43.4%	（前年度 43.8%）
連結会計	43.1%	（前年度 43.6%）

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と比べて、過去及び現世代比率が低く、将来世代負担比率が高くなっていますが、前年度と比べると向上が見られます。

- 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産合計÷公共資産）

普通会計	69.8%	（前年度 68.6%）
市全体	61.0%	（前年度 60.3%）
連結会計	61.7%	（前年度 61.0%）

- 社会資本形成の将来世代負担比率

（（地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額）÷公共資産）

普通会計	35.2%	（前年度 35.0%）
市全体	43.1%	（前年度 43.1%）
連結会計	42.3%	（前年度 42.5%）

(3) 受益者負担比率

前年度に比べて、大きな変化はありませんが、傾向として、受益者負担比率が低下しているため、税収等による財政負担が増えています。

- 受益者負担比率（経常収益 ÷ 経常行政コスト）

普通会計	3.5%	（前年度 3.5%）
市全体	26.8%	（前年度 27.2%）
連結会計	31.1%	（前年度 31.3%）

(4) 行政コスト対税収等比率

「その他一般財源等」の減要因となる「純経常行政コスト」が、増要因となる財源の範囲内に収まっているため、1年間で純資産は増加しています。

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入※)

普通会計	97.8%	(前年度 99.4%)
市全体	99.0%	(前年度 99.7%)
連結会計	99.3%	(前年度 98.7%)

(※公共資産整備に係る分を除く)

(5) 地方債の償還可能年数

普通会計、市全体、連結会計ともに前年度に比べて向上しました。

● 地方債の償還可能年数

(地方債・長期借入金+翌年度償還予定額)

÷ (経常的収支額-地方債発行額-基金取崩額)

普通会計	8.1年	(前年度 8.6年)
市全体	14.6年	(前年度 15.4年)
連結会計	13.2年	(前年度 13.3年)

6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較

平成23年11月現在、県内20市のうち、当市を含む16市が平成21年度決算に基づく財務諸表（普通会計及び連結会計）を公表しています。当市の21年度財務諸表から算出した各指標について、県内の市平均と比較します。

財務諸表による各種指標及び前年度県内市平均との比較

指標の名称	算出方法	単位	会計区分	平成21年度 新発田市	平成21年度 県内市平均
市民一人当たり資産	資産合計÷年度末人口	千円	普通	1,456	1,941
			連結	2,378	3,274
市民一人当たり負債	負債合計÷年度末人口	千円	普通	540	622
			連結	1,038	1,262
市民一人当たり純資産	純資産合計÷年度末人口	千円	普通	916	1,319
			連結	1,340	2,012
純資産比率	純資産合計÷資産合計	%	普通	62.9	66.8
			連結	56.4	60.7
負債比率	負債合計÷資産合計	%	普通	37.1	33.2
			連結	43.6	39.3
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	純資産合計÷公共資産	%	普通	68.6	73.3
			連結	61.0	65.4
社会資本形成の将来世代負担比率	(地方債・長期借入金+翌年度償還予定額) ÷公共資産	%	普通	35.0	30.2
			連結	42.5	37.3
受益者負担比率	経常収益÷経常行政コスト	%	普通	3.5	5.8
			連結	31.3	34.5
市民一人当たり経常行政コスト	経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	327	383
			連結	588	691
市民一人当たり経常収益	経常収益÷年度末人口	千円	普通	12	23
			連結	184	238
市民一人当たり純経常行政コスト	純経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	315	360
			連結	404	453
行政コスト対税収比率	純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入※) ※公共資産整備に係る分を除く	%	普通	99.4	97.8
			連結	98.7	(※)
地方債の償還可能年数	(地方債・長期借入金+翌年度償還予定額) ÷(経常的収支額-地方債発行額-基金取崩額)	年	普通	8.6	6.6
			連結	13.3	11.3

※「行政コスト対税収比率」の算出には、純資産変動計算書において「公共資産等整備一般財源等」と「その他一般財源等」の区分が必要ですが、純資産合計のみの公表で内訳を表示していない市があるため、平均値を算定できません。

(1) 市民一人当たりの資産・負債の状況について

市民一人当たりの資産は、普通会計・連結会計ともに少なく、県内市平均と比べると、普通会計で 75%、連結会計で 73%となっています。負債についても同様ですが、資産より高い率（普通 87%、連結 82%）となっていることから、「資産の割に負債が多い」状況です。

(2) 純資産比率及び負債比率、社会資本形成の世代間負担比率について

普通会計・連結会計ともに、「純資産比率」及び「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が低く、「負債比率」及び「社会資本形成の将来世代負担比率」が高い結果となっています。(1)と同様、「資産の割に負債が多い」状況といえます。

(3) 受益者負担比率について

普通会計においては、受益者負担比率が県内市平均より 2.3 ポイント低いため、その分を税収等により負担していることとなります。連結会計においては、対象となる団体に営利企業がどの程度の比重を占めるかによって事情が違ってくると考えられますが、数値を見る限りは「受益者負担が少ない」ということとなります。

(4) 市民一人当たりの純経常行政コストについて

普通会計・連結会計とも、県内市平均の 8 割強です。人口が少ないほど大きくなる傾向があるので、「少ないコストで効率的に運営している」といえます。

(5) 行政コスト対税収等比率について

普通会計・連結会計とも、100%を下回っており、「当該年度の財源の範囲内で行政サービスを供給できた」といえます。

(6) 地方債の償還可能年数について

普通会計では、県内市平均より 2.0 年長くなっていますので、今後「市債残高について注意を払っていく必要がある」といえます。連結会計においては、普通会計よりさらに長い 13.3 年となっていますが、県内市平均も 11.3 年まで伸びています。下水道などの公営事業会計が加わることで市債残高が大きくなるのは、地方財政における共通の課題であると考えられます。

平成 22 年度 新発田市の財務諸表

【 資 料 】

- 普通会計貸借対照表 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計有形固定資産明細表 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計行政コスト計算書 (平成 22 年度)
- 普通会計純資産変動計算書 (平成 22 年度)
- 普通会計資金収支計算書 (平成 22 年度)

- 新発田市全体の貸借対照表 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
- 新発田市全体の行政コスト計算書 (平成 22 年度)
- 新発田市全体の純資産変動計算書 (平成 22 年度)
- 新発田市全体の資金収支計算書 (平成 22 年度)

- 連結貸借対照表 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
- 連結行政コスト計算書 (平成 22 年度)
- 連結純資産変動計算書 (平成 22 年度)
- 連結資金収支計算書 (平成 22 年度)

普通会計貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	43,741,294
①生活インフラ・国土保全	68,993,459	(2) 長期未払金	
②教育	43,888,189	①物件の購入等	0
③福祉	5,684,764	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	722,115	③その他	0
⑤産業振興	12,167,013	長期未払金計	0
⑥消防	441,966	(3) 退職手当引当金	6,082,863
⑦総務	4,294,089	(4) 損失補償等引当金	147,736
有形固定資産計	136,191,595	固定負債合計	49,971,893
(2) 売却可能資産	1,230,971		
公共資産合計	137,422,566	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,615,814
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,148,490	(3) 未払金	22
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	480,994
投資及び出資金計	2,148,490	(5) 賞与引当金	345,180
(2) 貸付金	921,865	流動負債合計	5,442,010
(3) 基金等		負債合計	55,413,903
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,787,125	[純資産の部]	
③土地開発基金	694,821	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,420,744
④その他定額運用基金	12,043	2 公共資産等整備一般財源等	87,698,834
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 20,871,650
基金等計	4,493,989	4 資産評価差額	3,676,936
(4) 長期延滞債権	427,201	純資産合計	95,924,864
(5) 回収不能見込額	△ 115,256		
投資等合計	7,876,289	負債・純資産合計	151,338,767
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,484,132		
②減債基金	147,709		
③歳計現金	2,296,684		
現金預金計	5,928,525		
(2) 未収金			
①地方税	145,196		
②その他	13,209		
③回収不能見込額	△ 47,018		
未収金計	111,387		
流動資産合計	6,039,912		
資 産 合 計	151,338,767		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,251,067 千円
②教育	1,310,878 千円
③福祉	413,936 千円
④環境衛生	168,499 千円
⑤産業振興	7,706,167 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	337,023 千円
計	15,187,570 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,405,629 千円
②地方債	4,675,141 千円
③一般財源等	9,106,800 千円
計	15,187,570 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	76,671 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	3,051,623 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち32,736,184千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	80,955,630 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	48,532,092 千円	48,305,110 千円	
債務負担行為支出予定額	402,032 千円	0 千円	469,352 千円
公営事業地方債負担見込額	23,485,908 千円		20,711,605 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,824,005 千円		2,463,617 千円
退職手当負担見込額	6,563,857 千円	6,969,079 千円	
第三セクター等債務負担見込額	147,736 千円	209,939 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	68,079,715 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,255,167 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,704,697 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	52,119,851 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,875,915 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は36,241,023千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,999,229千円です。

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	25,002,371	75,632,757	31,641,669	1,690,708	43,991,088	68,993,459	949,811	
道路	5,838,350	34,848,788	13,292,076	713,835	21,556,712	27,395,062	0	
橋りょう	133,052	793,147	272,956	12,883	520,191	653,243	0	
河川	111,851	957,929	404,301	19,548	553,628	665,479	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	18,337,180	36,125,215	16,388,193	872,984	19,737,022	38,074,202	949,811	
街路	7,998,441	5,051,380	1,452,913	97,143	3,598,467	11,596,908	0	
都市下水路	400,305	5,213,760	4,159,304	129,070	1,054,456	1,454,761	0	
区画整理	5,684,332	14,279,464	4,826,440	352,983	9,453,024	15,137,356	0	
公園	4,253,608	10,952,334	5,804,287	273,227	5,148,047	9,401,655	949,811	
その他	494	628,277	145,249	20,561	483,028	483,522	0	
住宅	443,702	2,831,382	1,214,459	70,630	1,616,923	2,060,625	0	
空港	0	0	0	0	0	0	0	
その他	138,236	76,296	69,684	828	6,612	144,848	0	
教育	6,379,310	58,179,821	20,670,942	1,129,622	37,508,879	43,888,189	2,276,253	
小学校	3,572,253	26,868,193	9,557,885	521,304	17,310,308	20,882,561	1,762,582	
中学校	1,618,377	13,056,446	5,076,437	253,260	7,980,009	9,598,386	169,125	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	354,324	1,253,184	373,262	25,065	879,922	1,234,246	344,546	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	224,670	8,570,574	3,410,205	170,902	5,160,369	5,385,039	0	
その他	609,686	8,431,424	2,253,153	159,091	6,178,271	6,787,957	0	
福祉	1,269,543	9,204,956	4,789,735	292,612	4,415,221	5,684,764	58,654	
保育所	443,501	5,309,177	2,212,394	159,007	3,096,783	3,540,284	46,470	
その他	826,042	3,895,779	2,577,341	133,605	1,318,438	2,144,480	12,184	
環境衛生	368,192	1,581,320	1,227,397	36,380	353,923	722,115	98,479	
清掃	119,312	625,086	590,447	7,379	34,639	153,951	0	
ごみ処理	37,896	172,652	167,658	447	4,994	42,890	0	
し尿処理	75,441	285,518	282,995	451	2,523	77,964	0	
その他	5,975	166,916	139,794	6,481	27,122	33,097	0	
保健衛生	150,026	202,265	151,658	5,276	50,607	200,633	98,479	
その他	98,854	753,969	485,292	23,725	268,677	367,531	0	
産業振興	2,163,114	24,332,954	14,329,055	786,007	10,003,899	12,167,013	169	
労働	45,294	437,922	295,530	17,094	142,392	187,686	0	
農林水産業	1,822,859	19,283,939	11,294,237	595,192	7,989,702	9,812,561	169	
造林	9,441	63,569	36,524	2,508	27,045	36,486	0	
林道	153,517	1,049,975	446,485	21,775	603,490	757,007	0	
治山	672	11,820	9,122	395	2,698	3,370	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
漁港	29,969	2,779,269	577,565	51,532	2,201,704	2,231,673	0	
農業農村整備	1,295,083	11,464,750	8,590,296	372,942	2,874,454	4,169,537	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
その他	334,177	3,914,556	1,634,245	146,040	2,280,311	2,614,488	169	
商工	294,961	4,611,093	2,739,288	173,721	1,871,805	2,166,766	0	
国立公園等	1,907	1,883	1,883	0	0	1,907	0	
観光	204,169	4,241,479	2,422,820	162,150	1,818,659	2,022,828	0	
その他	88,885	367,731	314,585	11,571	53,146	142,031	0	
消防(警察)	264,592	1,807,582	1,630,208	43,551	177,374	441,966	8,643	
庁舎	6,598	7,582	4,847	152	2,735	9,333	0	
その他	257,994	1,800,000	1,625,361	43,399	174,639	432,633	8,643	
総務	793,901	6,210,411	2,710,223	166,846	3,500,188	4,294,089	1,371	
庁舎等	509,205	2,138,063	927,959	42,270	1,210,104	1,719,309	0	
その他	284,696	4,072,348	1,782,264	124,576	2,290,084	2,574,780	1,371	
合計	36,241,023	176,949,801	76,999,229	4,145,726	99,950,572	136,191,595	3,393,380	

普通会計行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,909,411	18.1%	543,830	959,147	1,051,372	273,280	388,011	32,841	2,435,075	225,855		0
	(2)退職手当引当金繰入等	567,295	1.7%	52,612	105,921	129,431	37,447	41,034	0	195,241	5,609		0
	(3)賞与引当金繰入額	345,180	1.1%	38,689	67,373	71,499	21,053	23,942	0	110,318	12,306		0
	小計	6,821,886	20.9%	635,131	1,132,441	1,252,302	331,780	452,987	32,841	2,740,634	243,770		0
2	(1)物件費	4,985,487	15.2%	356,346	1,486,241	486,109	1,002,379	553,809	49,865	1,033,654	17,084		0
	(2)維持補修費	827,697	2.5%	692,743	96,111	7,210	1,150	18,284	1,186	11,013	0		0
	(3)減価償却費	4,145,726	12.7%	1,690,708	1,129,622	292,612	36,380	786,007	43,551	166,846			0
	小計	9,958,910	30.4%	2,739,797	2,711,974	785,931	1,039,909	1,358,100	94,602	1,211,513	17,084		0
3	(1)社会保障給付	5,741,071	17.5%		114,643	5,439,668	186,760						0
	(2)補助金等	5,321,336	16.3%	15,593	142,864	1,778,351	1,652,374	433,409	961,461	329,951	7,333		0
	(3)他会計等への支出額	3,294,344	10.1%	1,007,975	0	1,933,980	44,900	307,489	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	670,167	2.0%	74,484	0	86,808	19,317	465,682	0	23,876			0
	小計	15,026,918	45.9%	1,098,052	257,507	9,238,807	1,903,351	1,206,580	961,461	353,827	7,333		0
4	(1)支払利息	838,285	2.6%								838,285		
	(2)回収不能見込計上額	65,699	0.2%									65,699	
	(3)その他行政コスト	22	0.0%					0					22
	小計	904,006	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	838,285	65,699	22
経常行政コスト a	32,711,720		4,472,980	4,101,922	11,277,040	3,275,040	3,017,667	1,088,904	4,305,974	268,187	838,285	65,699	22
(構成比率)			13.7%	12.5%	34.5%	10.0%	9.2%	3.3%	13.2%	0.8%	2.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	868,157		35,484	34,853	296,134	270,036	66,522	0	67,622	0	0		0	97,506
2 分担金・負担金・寄附金 c	267,519		3,410	3,782	239,761	14,166	0	2,978	1,912	0	0		0	1,510
経常収益合計 (b + c) d	1,135,676		38,894	38,635	535,895	284,202	66,522	2,978	69,534	0	0		0	99,016
d/a	3.47%		0.9%	0.9%	4.8%	8.7%	2.2%	0.3%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	31,576,044		4,434,086	4,063,287	10,741,145	2,990,838	2,951,145	1,085,926	4,236,440	268,187	838,285	65,699	22	△ 99,016

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,356,677	25,337,214	86,361,593	△ 21,196,054	3,853,924
純経常行政コスト	△ 31,576,044			△ 31,576,044	
一般財源					
地方税	11,415,525			11,415,525	
地方交付税	12,625,725			12,625,725	
その他行政コスト充当財源	2,259,394			2,259,394	
補助金等受入	6,967,259	994,841		5,972,418	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,105			2,105	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	62,203			62,203	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,866,543	△ 1,866,543	
公共資産処分による財源増		0	△ 113,676	102,684	10,992
貸付金・出資金等への財源投入			1,984,813	△ 1,984,813	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,049,546	2,049,546	0
減価償却による財源増		△ 911,311	△ 3,234,415	4,145,726	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,883,522	△ 2,883,522	
資産評価替えによる変動額	△ 187,980				△ 187,980
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	95,924,864	25,420,744	87,698,834	△ 20,871,650	3,676,936

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,249,637
物件費	4,985,487
社会保障給付	5,741,071
補助金等	5,321,336
支払利息	838,285
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,911,162
その他支出	827,697
支出合計	26,874,675
地方税	11,371,986
地方交付税	12,625,725
国県補助金等	5,836,134
使用料・手数料	845,039
分担金・負担金・寄附金	262,949
諸収入	158,840
地方債発行額	2,542,314
基金取崩額	1,737,147
その他収入	1,731,578
収入合計	37,111,712
経常的収支額	10,237,037

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,259,409
公共資産整備補助金等支出	670,167
他会計等への建設費充当財源繰出支出	96,894
支出合計	5,026,470
国県補助金等	1,131,125
地方債発行額	1,819,000
基金取崩額	133,116
その他収入	1,689
収入合計	3,084,930
公共資産整備収支額	△ 1,941,540

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,801
貸付金	1,559,334
基金積立額	2,515,278
定額運用基金への繰出支出	38,643
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,347,655
地方債償還額	4,396,021
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,876,732
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,502,532
基金取崩額	0
地方債発行額	292,200
公共資産等売却収入	104,789
その他収入	397,310
収入合計	2,296,831
投資・財務的収支額	△ 7,579,901

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	715,596
期首歳計現金残高	1,581,088
期末歳計現金残高	2,296,684

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		42,493,473 千円
地方債発行額	△	4,653,514
財政調整基金等取崩額	△	1,448,821
支出総額	△	41,777,877
地方債元利償還額		5,234,306
財政調整基金等積立額		2,045,984
基礎的財政収支		<u>1,893,551 千円</u>

新発田市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 112,928,537	①普通会計地方債 43,741,294
②教育 43,888,189	②公営事業地方債 43,180,264
③福祉 6,447,639	地方債計 86,921,558
④環境衛生 20,007,595	(2) 長期未払金 0
⑤産業振興 27,156,706	(3) 引当金 6,528,428
⑥消防 441,966	(うち退職手当等引当金) 6,378,092
⑦総務 4,294,089	(うちその他の引当金) 150,336
⑧収益事業 0	(4) その他 0
⑨その他 0	固定負債合計 93,449,986
有形固定資産合計 215,164,721	
(2) 無形固定資産 469	2 流動負債
(3) 売却可能資産 1,246,966	(1) 翌年度償還予定地方債 6,305,777
公共資産合計 216,412,156	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 145,785
	(3) 未払金 394,869
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 505,994
(1) 投資及び出資金 1,145,895	(5) 賞与引当金 384,240
(2) 貸付金 638,927	(6) その他 65,515
(3) 基金等 4,621,967	流動負債合計 7,802,180
(4) 長期延滞債権 868,685	
(5) その他 0	負債合計 101,252,166
(6) 回収不能見込額 △ 209,585	
投資等合計 7,065,889	
	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等 51,006,069
(1) 資金 8,701,008	2 公共資産等整備一般財源等 99,030,884
(2) 未収金 571,091	3 その他一般財源等 △ 21,980,360
(3) 販売用不動産 548,145	4 資産評価差額 3,918,465
(4) その他 11,263	
(5) 回収不能見込額 △ 82,328	純資産合計 131,975,058
流動資産合計 9,749,179	
4 繰延勘定 0	
資産合計 233,227,224	負債及び純資産合計 233,227,224

新発田市全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,504,335	12.6%	652,676	959,147	1,303,364	483,969	411,408	32,841	2,435,075	225,855			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	522,564	1.0%	52,612	105,921	129,431	△ 7,284	41,034	0	195,241	5,609			0
	(3)賞与引当金繰入額	384,240	0.7%	45,776	67,373	86,782	36,808	24,877	0	110,318	12,306			0
	小計	7,411,139	14.3%	751,064	1,132,441	1,519,577	513,493	477,319	32,841	2,740,634	243,770			0
2	(1)物件費	6,236,531	12.1%	451,960	1,485,412	974,138	1,587,742	636,676	49,865	1,033,654	17,084			0
	(2)維持補修費	870,920	1.7%	705,969	96,111	7,210	19,638	29,793	1,186	11,013	0			0
	(3)減価償却費	6,368,781	12.4%	2,747,115	1,129,622	359,312	749,038	1,173,297	43,551	166,846	0			0
	小計	13,476,232	26.2%	3,905,044	2,711,145	1,340,660	2,356,418	1,839,766	94,602	1,211,513	17,084	0		0
3	(1)社会保障給付	18,847,204	36.6%		114,643	18,545,801	186,760							0
	(2)補助金等	9,059,271	17.6%	183,966	142,864	5,326,894	1,672,997	433,805	961,461	329,951	7,333			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	731,120	1.4%	135,437	0	86,808	19,317	465,682	0	23,876	0			0
	小計	28,637,595	55.6%	319,403	257,507	23,959,503	1,879,074	899,487	961,461	353,827	7,333			0
4	(1)支払利息	1,784,840	3.5%									1,784,840		
	(2)回収不能見込計上額	100,935	0.2%										100,935	
	(3)その他行政コスト	118,095	0.2%	1,400	0	106,181	10,492	0	0	0	0			22
	小計	2,003,870	3.9%	1,400	0	106,181	10,492	0	0	0	0	1,784,840	100,935	22
経常行政コスト a		51,528,836		4,976,911	4,101,093	26,925,921	4,759,477	3,216,572	1,088,904	4,305,974	268,187	1,784,840	100,935	22
(構成比率)				9.7%	8.0%	52.2%	9.2%	6.2%	2.1%	8.4%	0.5%	3.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	872,912		35,807	34,853	296,134	273,410	67,580	0	67,622	0	0		0	97,506
2	分担金・負担金・寄附金	6,147,572		161,512	3,782	5,764,343	158,708	52,827	2,978	1,912	0	0		0	1,510
3	保険料	3,996,918				3,996,918									
4	事業収益	2,650,577		495,125	0	36,924	1,830,496	108,134	0	0	0	179,898		0	
5	その他特定行政サービス収入	148,960		38,277	0	57,912	35,099	9,722	0	0	0	7,950		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b		13,816,939		730,721	38,635	10,152,231	2,297,713	238,263	2,978	69,534	0	187,848		0	99,016
b/a		26.8%		14.7%	0.9%	37.7%	48.3%	7.4%	0.3%	1.6%	0.0%	10.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		37,711,897		4,246,190	4,062,458	16,773,690	2,461,764	2,978,309	1,085,926	4,236,440	268,187	1,596,992	100,935	22	△ 99,016

新発田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,350,835	50,083,732	97,139,734	0	△ 21,986,036	4,113,405
純経常行政コスト	△ 37,711,897				△ 37,711,897	
一般財源						
地方税	11,415,525				11,415,525	
地方交付税	12,625,725				12,625,725	
その他行政コスト充当財源	2,150,013				2,150,013	
補助金等受入	14,329,563	2,442,461			11,887,102	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 35,542				△ 35,542	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	62,203				62,203	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,357,548		△ 2,357,548	
公共資産処分による財源増		0	△ 151,415		140,423	10,992
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,112,209		△ 2,112,209	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,203,882		2,203,882	0
減価償却による財源増		△ 1,520,124	△ 4,848,657		6,368,781	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,625,348		△ 4,625,348	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 237,868					△ 237,868
無償受贈資産受入	31,936					31,936
その他	△ 5,435	0	△ 1	0	△ 5,434	0
期末純資産残高	131,975,058	51,006,069	99,030,884	0	△ 21,980,360	3,918,465

新発田市全体の資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,885,986
物件費	5,937,663
社会保障給付	18,847,204
補助金等	9,080,478
支払利息	1,784,840
その他支出	982,360
支出合計	44,518,531
地方税	11,371,986
地方交付税	12,625,725
国県補助金等	11,750,818
使用料・手数料	849,793
分担金・負担金・寄附金	5,813,617
保険料	3,970,245
事業収入	2,656,294
諸収入	144,902
地方債発行額	2,542,314
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	314,868
その他収入	1,739,718
収入合計	53,780,280
経常的収支額	9,261,749

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,563,779
公共資産整備補助金等支出	731,120
その他支出	0
支出合計	9,294,899
国県補助金等	2,586,471
地方債発行額	4,108,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	153,946
その他収入	199,912
収入合計	7,048,429
公共資産整備収支額	△ 2,246,470

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,801
貸付金	1,559,334
基金積立額	469,368
定額運用基金への繰出支出	38,643
地方債償還額	6,412,695
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,499,841
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,492,363
基金取崩額	0
地方債発行額	668,506
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	104,789
収益事業純収入	0
その他収入	464,271
収入合計	2,729,929
投資・財務的収支額	△ 5,769,912

翌年度繰上充用金増減額	△ 28,193
当年度資金増減額	1,217,174
期首資金残高	7,483,834
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,701,008

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 112,928,537 ②教育 43,888,189 ③福祉 8,134,463 ④環境衛生 28,601,636 ⑤産業振興 27,520,195 ⑥消防 850,500 ⑦総務 4,694,481 ⑧収益事業 0 ⑨その他 0 有形固定資産合計 226,618,001 (2) 無形固定資産 614 (3) 売却可能資産 1,247,271 公共資産合計 227,865,886 2 投資等 (1) 投資及び出資金 186,070 (2) 貸付金 638,927 (3) 基金等 6,954,474 (4) 長期延滞債権 868,700 (5) その他 0 (6) 回収不能見込額 △ 209,585 投資等合計 8,438,586 3 流動資産 (1) 資金 9,872,919 (2) 未収金 594,431 (3) 販売用不動産 548,145 (4) その他 21,693 (5) 回収不能見込額 △ 82,328 流動資産合計 10,954,860 4 繰延勘定 0 資 産 合 計 247,259,332	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 43,741,294 ②公営事業地方債 43,600,212 地方公共団体計 87,341,506 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 1,788,901 ②地方三公社長期借入金 67,001 ③第三セクター等長期借入金 75,000 関係団体計 1,930,902 (3) 長期未払金 19,539 (4) 引当金 8,589,595 (うち退職手当等引当金) 8,412,284 (うちその他の引当金) 177,311 (5) その他 0 固定負債合計 97,881,542 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 6,348,976 ②関係団体 733,909 翌年度償還予定額計 7,082,885 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 145,785 (3) 未払金 519,856 (4) 翌年度支払予定退職手当 517,192 (5) 賞与引当金 463,341 (6) その他 70,765 流動負債合計 8,799,824 負 債 合 計 106,681,366 [純資産の部] 1 公共資産等整備国県補助金等 53,071,561 2 公共資産等整備一般財源等 106,055,374 3 他団体及び民間出資分 38,940 4 その他一般財源等 △ 22,441,483 5 資産評価差額 3,853,574 純資産合計 140,577,966 負債及び純資産合計 247,259,332

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,823,393	12.9%	652,676	959,147	1,473,629	609,022	526,876	917,115	2,458,501	226,427			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	439,492	0.7%	52,612	105,921	139,387	△ 20,810	50,860	△ 80,424	186,337	5,609			0
	(3)賞与引当金繰入額	457,788	0.8%	45,776	67,373	99,158	45,087	19,324	53,179	115,549	12,342			0
	小 計	8,720,673	14.4%	751,064	1,132,441	1,712,174	633,299	597,060	889,870	2,760,387	244,378			0
2	(1)物件費	7,382,296	12.2%	449,015	1,330,131	1,216,379	2,301,383	872,112	121,261	1,074,856	17,127			32
	(2)維持補修費	1,130,734	1.9%	705,969	96,111	8,312	260,459	33,006	14,725	12,152	0			0
	(3)減価償却費	7,131,900	11.8%	2,747,115	1,129,622	461,225	1,316,524	1,193,929	110,749	172,736	0			0
	小 計	15,644,930	25.9%	3,902,099	2,555,864	1,685,916	3,878,366	2,099,047	246,735	1,259,744	17,127	0		32
3	(1)社会保障給付	28,491,254	47.0%		114,643	28,189,804	186,807							0
	(2)補助金等	4,622,196	7.6%	179,966	142,864	3,444,161	102,098	435,419	49,438	260,888	7,362			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	731,120	1.2%	135,437	0	86,808	19,317	465,682	0	23,876	0			0
	小 計	33,844,570	55.8%	315,403	257,507	31,720,773	308,222	901,101	49,438	284,764	7,362			0
4	(1)支払利息	1,860,868	3.0%									1,860,868		0
	(2)回収不能見込計上額	100,935	0.2%										100,935	0
	(3)その他行政コスト	401,821	0.7%	1,400	0	389,557	10,584	258	0	0	0			22
	小 計	2,363,624	3.9%	1,400	0	389,557	10,584	258	0	0	0	1,860,868	100,935	22
経 常 行 政 コ ス ト a		60,573,797		4,969,966	3,945,812	35,508,420	4,830,471	3,597,466	1,186,043	4,304,895	268,867	1,860,868	100,935	54
(構 成 比 率)				8.2%	6.5%	58.6%	8.0%	5.9%	2.0%	7.1%	0.4%	3.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,080,665		35,807	34,853	296,139	457,650	67,654	11,759	74,386	0	0		3	102,414
2	分担金・負担金・寄附金	10,349,950		161,512	3,782	9,841,987	158,740	73,102	26,063	4,999	0	0		15	79,750
3	保 險 料	3,996,918				3,996,918									
4	事 業 収 益	3,247,418		495,125	0	36,924	2,276,698	258,773	0	0	0	179,898		0	
5	その他特定行政サービス収入	187,137		38,277	0	59,952	37,590	43,368	0	0	0	7,950		0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b		18,862,088		730,721	38,635	14,231,920	2,930,678	442,897	37,822	79,385	0	187,848		18	182,164
b/a		31.1%		14.7%	1.0%	40.1%	60.7%	12.3%	3.2%	1.8%	0.0%	10.1%		33.3%	
(差引)純経常行政コスト a-b		41,711,709		4,239,245	3,907,177	21,276,500	1,899,793	3,154,569	1,148,221	4,225,510	268,867	1,673,020	100,935	36	△ 182,164

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,070,881	52,259,351	103,569,216	38,940	△ 21,910,468	4,113,842
純経常行政コスト	△ 41,711,709				△ 41,711,709	
一般財源						
地方税	11,415,525				11,415,525	
地方交付税	12,625,725				12,625,725	
その他行政コスト充当財源	1,957,779				1,957,779	
補助金等受入	18,468,717	2,442,461			16,026,256	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 40,239				△ 40,239	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	62,203				62,203	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,559,212		△ 2,559,212	
公共資産処分による財源増		0	△ 151,064		140,072	10,992
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,334,090		△ 2,334,090	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,495,410		2,495,410	0
減価償却による財源増		△ 1,636,435	△ 5,496,914		7,133,349	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,492,102		△ 5,492,102	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 303,313					△ 303,313
無償受贈資産受入	31,936					31,936
その他	461	6,184	244,142	0	△ 249,982	117
期末純資産残高	140,577,966	53,071,561	106,055,374	38,940	△ 22,441,483	3,853,574

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,448,334
物件費	6,387,756
社会保障給付	28,491,254
補助金等	4,613,193
支払利息	1,858,536
その他支出	1,525,188
支 出 合 計	52,324,261
地方税	11,371,986
地方交付税	12,625,725
国県補助金等	15,889,972
使用料・手数料	1,113,795
分担金・負担金・寄附金	10,000,509
保険料	3,970,245
事業収入	2,745,032
諸収入	161,735
地方債発行額	2,542,314
長期借入金借入額	66,125
短期借入金増加額	0
基金取崩額	410,877
その他収入	1,772,393
収 入 合 計	62,670,708
経 常 的 収 支 額	10,346,447

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,797,553
公共資産整備補助金等支出	731,120
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	66,135
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	9,594,808
国県補助金等	2,586,471
地方債発行額	4,140,210
長期借入金借入額	0
基金取崩額	305,911
その他収入	201,070
収 入 合 計	7,233,662
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,361,146

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	948
貸付金	1,559,334
基金積立額	700,690
定額運用基金への繰出支出	38,643
地方債償還額	7,275,632
長期借入金返済額	5,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	23,450
支 出 合 計	9,603,697
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,492,363
基金取崩額	0
地方債発行額	668,506
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	104,789
収益事業純収入	0
その他収入	517,688
収 入 合 計	2,783,346
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,820,351

翌年度繰上充用金増減額	△ 28,193
当年度資金増減額	1,136,757
期首資金残高	8,732,811
経費負担割合変更に伴う差額	3,351
期末資金残高	9,872,919

**平成22年度
新発田市の財務諸表**

**貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書**

(総務省方式改訂モデル)

新発田市 企画財務部 財務課
〒957-8686
新発田市中心4丁目10番4号
TEL 0254-22-3101
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>

